



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良原広樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 宮内駿 (TEL) 03(6432)7524
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	13,900	95.0	1,738	99.4	1,630	131.3	265	77.5
2024年1月期	7,129	562.9	872	416.3	704	338.0	149	100.7

(注) 包括利益 2025年1月期 807百万円(34.9%) 2024年1月期 598百万円(701.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	15.72	—	23.7	9.2	12.5
2024年1月期	8.90	—	17.7	7.9	12.2

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 -百万円 2024年1月期 -百万円

(注) 1. 2024年1月期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。2025年1月期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	18,888	4,397	6.6	74.19
2024年1月期	16,745	3,853	5.9	58.46

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,255百万円 2024年1月期 989百万円

(注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年1月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	414	△333	△1,410	1,790
2024年1月期	959	1,476	70	3,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	19,935	43.4	2,558	47.1	2,425	48.7	552	107.7	32.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	16,922,400株	2024年1月期	16,922,400株
② 期末自己株式数	2025年1月期	612株	2024年1月期	612株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	16,921,788株	2024年1月期	16,837,314株

1. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	442	54.0	12	-	135	-	133	-
2024年1月期	287	11.8	△86	-	△156	-	△91	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年1月期	7.89		-					
2024年1月期	△5.45		-					

(注) 1. 2024年1月期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。2025年1月期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年1月期	2,586	772	772	772	29.3	44.8	44.8	
2024年1月期	2,355	625	625	625	26.6	37.0	37.0	

(参考) 自己資本 2025年1月期 758百万円 2024年1月期 625百万円

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、2023年7月27日に行われた株式会社エコ革との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰や中東などにおける地政学リスクの高まり等による経済活動への影響も大きく、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業の3事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が、13,900,280千円（前年増減率94.97%）、営業利益は、1,738,780千円（前年増減率99.39%）、経常利益は、1,630,286千円（前年増減率131.34%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、265,947千円（前年増減率77.50%）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は概ね想定通りに推移しております。

その結果、売上高は、1,168,408千円（前年増減率22.85%）、セグメント利益は、193,021千円（前年増減率178.28%）となりました。

(SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われれます。

その結果、売上高は、162,224千円（前年増減率7.22%）、セグメント損失は、146,039千円（前年増減率-）となりました。

(再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、12,569,647千円（前年増減率108.55%）、セグメント利益は、1,691,797千円（前年増減率78.85%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、1,896,741千円増加し、10,284,310千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,139,221千円、未成工事支出金が578,553千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して246,190千円増加し、8,604,025千円となりました。これは主に、土地が303,394千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,142,931千円増加し、18,888,335千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,039,827千円の増加し、8,853,667千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,017,195千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は440,356千円減少し、5,637,355千円となりました。これは主に、長期借入金の減少861,572千円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,599,471千円増加し、14,491,023千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて543,460千円増加し、4,397,312千円となりました。これは主に、利益剰余金が265,947千円増加したこと及び非支配株主持分が263,881千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.74ポイント増加し、6.65%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,329,523千円減少し、1,790,052千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は414,468千円（前連結会計年度は959,499千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,680,946千円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は333,899千円（前連結会計年度は1,476,745千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出688,306千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1,410,091千円（前連結会計年度は70,732千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,697,882千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域、ソフトウェアサービスの提供、企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおり、今後も継続して①ITソリューション事業②SaaS事業③再エネソリューション事業の3つのセグメントにおける事業展開に努めてまいります。引き続き、既存顧客に対して満足度の高いサービスを提供することに努めると共に、優秀な社員の採用や教育にも注力してまいります。また、M&Aによる新規事業・既存事業の領域拡大、販売拡大等により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度（2026年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高は19,935,188千円（前期比43.4%増）、営業利益は2,558,803千円（前期比47.1%増）、経常利益は2,425,295千円（前期比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は552,549千円（前期比107.7%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,780	2,358,658
受取手形及び売掛金	2,099,746	3,238,967
商品及び製品	—	51,494
仕掛品	21,761	46,672
原材料及び貯蔵品	227,272	35,638
未成工事支出金	1,883,177	2,461,731
その他	520,285	2,103,933
貸倒引当金	△34,454	△12,786
流動資産合計	8,387,569	10,284,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,878	171,888
機械装置及び運搬具（純額）	487,956	518,528
工具器具及び備品（純額）	13,333	30,988
土地	6,069,471	6,372,865
リース資産（純額）	258,148	132,498
建設仮勘定	—	8,415
有形固定資産合計	7,011,789	7,235,184
無形固定資産		
のれん	48,066	44,931
その他	37,175	50,360
無形固定資産合計	85,242	95,292
投資その他の資産		
投資有価証券	14,825	30,470
長期貸付金	178,000	5,640
その他	1,077,872	1,246,757
貸倒引当金	△9,894	△9,319
投資その他の資産合計	1,260,803	1,273,547
固定資産合計	8,357,834	8,604,025
資産合計	16,745,404	18,888,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,758	2,465,953
短期借入金	3,819,031	4,035,445
1年内返済予定の長期借入金	798,284	835,469
1年内償還予定の社債	399,000	328,000
前受収益	188,239	118,275
未払法人税等	2,652	98,592
前受金	717,860	525,615
その他	440,014	446,316
流動負債合計	6,813,839	8,853,667
固定負債		
長期借入金	2,709,928	1,848,355
社債	613,000	285,000
リース債務	207,207	100,296
長期前受収益	1,917,996	1,888,485
訴訟損失引当金	260,000	260,000
資産除去債務	33,548	33,868
繰延税金負債	91,114	865,895
その他	244,916	355,453
固定負債合計	6,077,712	5,637,355
負債合計	12,891,552	14,491,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,300	630,300
資本剰余金	221,343	221,343
利益剰余金	137,922	403,870
自己株式	△328	△328
株主資本合計	989,238	1,255,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	249
その他の包括利益累計額合計	1	249
新株予約権	—	13,384
非支配株主持分	2,864,612	3,128,493
純資産合計	3,853,851	4,397,312
負債純資産合計	16,745,404	18,888,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	7,129,535	13,900,280
売上原価	5,303,521	10,466,812
売上総利益	1,826,013	3,433,467
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,484	115,438
給与手当	201,612	344,465
支払手数料	96,405	371,436
貸倒引当金繰入額	7,221	—
その他	549,259	863,346
販売費及び一般管理費合計	953,982	1,694,687
営業利益	872,030	1,738,780
営業外収益		
受取保険金	9,527	4,157
受取利息	5,408	8,709
受取配当金	13	13
貸倒引当金戻入額	—	22,242
その他	19,997	43,031
営業外収益合計	34,947	78,154
営業外費用		
支払利息	99,885	110,487
支払補償費	18,857	35,047
アレンジメントフィー	59,500	—
その他	24,035	41,112
営業外費用合計	202,277	186,648
経常利益	704,700	1,630,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	65,314	36,640
固定資産受贈益	99,200	—
負ののれん発生益	23,711	—
移転補償金	—	23,204
特別利益合計	188,226	59,844
特別損失		
固定資産売却損	870	9,184
減損損失	2,280	—
固定資産除却損	450	0
事務所移転費用	22,374	—
子会社株式売却損	5,183	—
特別損失合計	31,159	9,184
税金等調整前当期純利益	861,767	1,680,946
法人税、住民税及び事業税	157,706	96,338
過年度法人税等	△4,080	3,747
法人税等調整額	109,679	774,399
法人税等合計	263,305	874,486
当期純利益	598,461	806,460
非支配株主に帰属する当期純利益	448,629	540,512
親会社株主に帰属する当期純利益	149,831	265,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	598,461	806,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	731
その他の包括利益合計	1	731
包括利益	598,462	807,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,833	266,195
非支配株主に係る包括利益	448,629	540,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	582,000	138,000	△11,909	—	708,090	—	—	—	—	708,090
当期変動額										
新株の発行	48,300	48,300	—	—	96,600	—	—	—	—	96,600
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	149,831	—	149,831	—	—	—	—	149,831
自己株式の取得	—	—	—	△328	△328	—	—	—	—	△328
自己株式処分差益	—	35,043	—	—	35,043	—	—	—	—	35,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1	1	—	2,864,612	2,864,613
当期変動額合計	48,300	83,343	149,831	△328	281,147	1	1	—	2,864,612	3,145,760
当期末残高	630,300	221,343	137,922	△328	989,238	1	1	—	2,864,612	3,853,851

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	630,300	221,343	137,922	△328	989,238	1	1	—	2,864,612	3,853,851
当期変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	265,947	—	265,947	—	—	—	—	265,947
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	247	247	13,384	263,881	277,512
当期変動額合計	—	—	265,947	—	265,947	247	247	13,384	263,881	543,460
当期末残高	630,300	221,343	403,870	△328	1,255,186	249	249	13,384	3,128,493	4,397,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861,767	1,680,946
減価償却費	124,886	219,215
固定資産除却損	450	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△65,314	△27,455
子会社株式売却損益(△は益)	5,183	—
負ののれん発生益	△23,711	—
固定資産受贈益	△99,200	—
減損損失	2,280	—
のれん償却額	5,993	3,134
長期前払費用償却額	42,682	25,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,719	△22,242
受取利息及び受取配当金	△5,422	△8,722
支払利息	99,885	110,487
売上債権の増減額(△は増加)	△1,455,494	△1,139,221
未成工事支出金の増減額(△は増加)	96,312	△578,553
預け金の増減額(△は増加)	△1,005	△25,224
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,233,745	115,227
未収入金の増減額(△は増加)	13,498	△31,925
前払費用の増減額(△は増加)	△65,006	92,959
未収消費税の増減額(△は増加)	△9,327	9,327
破産更生債権等の増減額(△は増加)	535	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△166,233	△1,585,850
仕入債務の増減額(△は減少)	73,852	2,017,195
未払金の増減額(△は減少)	30,622	△203,788
未払費用の増減額(△は減少)	6,790	29,517
前受金の増減額(△は減少)	604,548	△192,244
前受収益の増減額(△は減少)	△1,541,374	△99,474
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,511	△6,661
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△164,000	—
その他の負債の増減額(△は減少)	1,462,419	139,785
小計	1,092,593	521,516
利息及び配当金の受取額	5,422	8,722
利息の支払額	△116,729	△110,167
法人税等の支払額	△21,787	△5,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,499	414,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383,800	△398,005
定期預金の払戻による収入	137,207	376,004
有形固定資産の取得による支出	△292,775	△688,306
有形固定資産の売却による収入	86,353	413,677
無形固定資産の取得による支出	△363	△28,360
投資有価証券の取得による支出	△9,084	△14,532
貸付けによる支出	△178,000	△6,000
貸付金の回収による収入	251,075	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,938,041	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,360	—
敷金及び保証金の差入による支出	△64,595	△1,466
敷金の回収による収入	47	13,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,476,745	△333,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	664,028	216,414
長期借入れによる収入	860,802	873,495
長期借入金の返済による支出	△1,713,599	△1,697,882
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△238,500	△399,000
リース債務の返済による支出	△53,890	△139,302
株式の発行による収入	96,600	—
自己株式の取得による支出	△328	—
自己株式の売却による収入	355,619	—
新株予約権の発行による収入	—	13,384
非支配株主への配当金の支払額	—	△277,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,732	△1,410,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,506,976	△1,329,523
現金及び現金同等物の期首残高	612,599	3,119,576
現金及び現金同等物の期末残高	3,119,576	1,790,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年7月27日に株式を取得した株式会社エコ革について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額147,003千円は170,714千円減少し、負ののれん発生益23,711千円となりました。のれんの減少は、主に土地が974,208千円、繰延税金負債が265,887千円、非支配株主持分が331,387千円増加し、未成工事支出金が222,489千円減少したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」「SaaS事業」「再エネソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・ITソリューション事業

主に、①エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の領域において、受託開発を行っております。

・SaaS事業

当社グループでは、自社プロダクトとして、SaaSの開発・提供を行っております。

・再エネソリューション事業

当社グループでは、太陽光発電設備の施工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,246,023	951,095	—	5,197,118	—	5,197,118
一定の期間にわたり移転される財	1,683,497	—	151,295	1,834,793	—	1,834,793
顧客との契約から生じる収益	5,929,521	951,095	151,295	7,031,912	—	7,031,912
その他の収益(注2)	97,623	—	—	97,623	—	97,623
外部顧客への売上高	6,027,144	951,095	151,295	7,129,535	—	7,129,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,860	—	28,860	△28,860	—
計	6,027,144	979,956	151,295	7,158,396	△28,860	7,129,535
セグメント利益又は損失(△)	945,938	69,363	△143,271	872,030	—	872,030
その他の項目						
減価償却費	111,095	9,457	4,333	124,886	—	124,886
のれん償却額	—	5,993	—	5,993	—	5,993

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

3. セグメントごとの資産及び負債につきまして、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注1)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,459,502	1,168,408	—	5,627,910	—	5,627,910
一定の期間にわたり移転される財	7,860,594	—	162,224	8,022,818	—	8,022,818
顧客との契約から生じる収益	12,320,096	1,168,408	162,224	13,650,729	—	13,650,729
その他の収益(注2)	249,550	—	—	249,550	—	249,550
外部顧客への売上高	12,569,647	1,168,408	162,224	13,900,280	—	13,900,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,060	—	18,060	△18,060	—
計	12,569,647	1,186,468	162,224	13,918,340	△18,060	13,900,280
セグメント利益又は損失(△)	1,691,797	193,021	△146,039	1,738,780	—	1,738,780
その他の項目						
減価償却費	199,510	11,693	8,011	219,215	—	219,215
のれん償却額	—	3,134	—	3,134	—	3,134

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

3. セグメントごとの資産及び負債につきまして、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島ソーラーシェア発電所(同)	1,683,497	再エネソリューション事業
WWB(株)	933,363	再エネソリューション事業

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島ソーラーシェア発電所(同)	7,860,594	再エネソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2,280千円であります。

当連結会計年度(自 2024年1月31日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計			
当期償却額		5,993	—	5,993	—	—	5,993
当期末残高	—	48,066	—	48,066	—	—	48,066

当連結会計年度(自 2024年1月31日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計			
当期償却額		3,134	—	3,134	—	—	3,134
当期末残高	—	44,931	—	44,931	—	—	44,931

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

2023年7月27日に株式を取得した株式会社エコ革について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

これに伴い前連結会計年度において、23,711千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	58.46円	74.19円
1株当たり当期純利益金額	8.90円	15.72円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	149,831	265,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	149,831	265,947
普通株式の期中平均株式数(株)	16,837,314	16,921,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,853,851	4,397,312
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,864,612	3,141,877
(うち新株予約権(千円))	—	13,384
(うち非支配株主持分(千円))	2,864,612	3,128,493
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	989,239	1,255,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,921,788	16,921,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。